

平成19年度 一般会計予算額

74億8千万円

那珂川町の平成19年度一般会計予算額は、74億8,000万円で、前年度の当初予算額に比べ、2億5,000万円、3.2%の減となりました。

この主な要因は、人件費の削減によるものと学校給食センター及び馬頭総合体育館の改修工事等の減額によるものです。

今年度の予算は、那珂川町の総合振興計画及び合併協定書を基本とし、産業、生活、教育、文化など各分野において調和のとれた発展と21世紀にふさわしい豊かで潤いのある地域社会の実現のため、行財政改革の推進を念頭に、さ

はぐくまれ 満ちたまちづくりをめざして

歳出 74億8,000万円

投資的経費は 6.8%に

歳出については、行財政改革の本旨を念頭に一般行政経費の一層の節減に努め、財政の健全化の確保に配慮しながらも総合振興計画の具現化に向けて事業を導入することとし、魅力ある地域社会の形成を進めるため、多様化する各種事務事業の対応を図ることとしました。特に、行財政改革初年度であり、行政評価の基準年度でもあるので、各事業において必要最小限の予算措置をしました。人件費、扶助費、公債費などの義務的経費が依然として多く、経常収支比率は悪化の一途をたどり、単年度収支も赤字決算が続いて、基金を取り崩すなどして対応している状況にあります。

歳出の性質別内訳は、建設事業費などの投資的経費と人件費や物件費などの消費的経費、公債費等のその他の3つに分けることができます。投資的経費は、5億1,197万円でその構成比は6.8%、消費的経費は、49億7,230万円でその構成比は66.5%となりました。また、その他の経費は、19億9,573万円でその構成比は26.7%となっています。

民生費	14億1,694万円 (18.9%)
公債費	11億5,089万円 (15.4%)
教育費	11億2,746万円 (15.1%)
総務費	10億5,749万円 (14.1%)
衛生費	8億4,294万円 (11.3%)
土木費	6億4,292万円 (8.6%)
消防費	4億4,188万円 (5.9%)
農林水産業費	4億3,990万円 (5.9%)
その他	3億5,958万円 (4.8%)

まちづくりの基本目標

- 基本目標Ⅰ 安全・快適なユニバーサルデザインのまちづくり
- 基本目標Ⅱ 笑顔あふれる元気で心あたたかなまちづくり
- 基本目標Ⅲ 人を育て未来を拓くまちづくり
- 基本目標Ⅳ 人がにぎわい活力あるまちづくり
- 基本目標Ⅴ 豊かな自然と共生するまちづくり
- 基本目標Ⅵ 改革への道

らに徹底した経費の節減とより一層の財源の重点的、効率的配分に努め、那珂川町の新たな町づくりの第一歩となる予算編成としました。

「豊かな自然と文化に やさしさと活力に

歳入 74億8,000万円

自主財源は 全体予算の 42.4%

町の主力財源である町税は、所得税から個人住民税への税源の移譲により増収が見込まれるものの、国の三位一体の改革により地方交付税の削減や所得譲与税の廃止、県支出金においても減額されることから、財源の確保が依然として厳しい状況にあります。そのため、財政調整基金、地域振興基金などの基金の活用や過疎対策事業債、臨時財政対策債、合併特例債などの有利な町債を充当しました。

歳入の構成については、大きく分けて自主財源（町税や使用料、手数料など町独自でまかなえるもの）と依存財源（地方交付税、国・県支出金などや町の借金である町債等）の二つに分けられます。一般会計予算を財源別に見てみると、自主財源は31億7,200万円とその構成比は42.4%となっています。自主財源の中心である町税は、19億551万円で歳入全体の25.5%となっています。また、依存財源は43億800万円でその構成比は、57.6%となっています。依存財源の核である地方交付税は、27億円で歳入全体の36.1%を占めています。

町 税 19億551万円（25.5%）	自主財源 （42・4%）
繰入金 6億7,880万円（9.1%）	
使用料及び手数料 1億3,456万円（1.8%）	
その他の自主財源 4億5,313万円（6.0%）	
地方交付税 27億円（36.1%）	依存財源 （57・6%）
町 債 4億9,230万円（6.6%）	
県支出金 4億748万円（5.4%）	
国庫支出金 2億6,132万円（3.5%）	
その他の依存財源 4億4,690万円（6.0%）	